



## 平成26年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成25年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 センコー株式会社  
コード番号 9069 URL <http://www.senko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 泰久  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報担当 (氏名) 佐々木 信郎

TEL 06-6440-5155

四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日 配当支払開始予定日 平成25年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	151,189	4.7	5,465	17.3	5,063	7.5	3,374	26.2
25年3月期第2四半期	144,412	13.9	4,658	22.6	4,711	28.9	2,674	62.5

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 3,686百万円 (62.5%) 25年3月期第2四半期 2,268百万円 (40.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年3月期第2四半期	26.46	23.94
25年3月期第2四半期	21.26	19.20

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期第2四半期	219,153	70,280	31.0	529.84
25年3月期	208,095	67,327	31.3	521.48

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 68,027百万円 25年3月期 65,139百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期		7.00		7.00	14.00
26年3月期		8.00			
26年3月期(予想)				8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成25年4月25日公表の決算短信に記載した配当予想を修正しております。詳細は、【添付資料】4ページ「<ご参考> 利益配当に関する基本方針及び当期の配当について」をご覧ください。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	325,000	10.7	12,200	23.1	11,400	12.9	6,400	23.0	50.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成25年4月25日公表の決算短信に記載した業績予想を修正しております。詳細は、【添付資料】4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	128,989,476 株	25年3月期	128,989,476 株
26年3月期2Q	597,240 株	25年3月期	4,077,506 株
26年3月期2Q	127,498,771 株	25年3月期2Q	125,823,604 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
( 1 ) 経営成績に関する説明 .....	2
( 2 ) 財政状態に関する説明 .....	3
( 3 ) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2 . サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
( 1 ) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
( 2 ) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
( 3 ) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3 . 四半期連結財務諸表 .....	6
( 1 ) 四半期連結貸借対照表 .....	6
( 2 ) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間 .....	9
( 3 ) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
( 4 ) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
( 継続企業の前提に関する注記 ) .....	11
( 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ) .....	11
( 連結貸借対照表関係 ) .....	11
( セグメント情報等 ) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日~平成25年9月30日以下「当第2四半期」)における日本経済は、政府の経済政策による景気回復期待の高まりや、消費増税前の駆け込み需要により、個人消費が回復しているほか、企業収益の改善を受けて設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、好調な内需がけん引役となり、景気は緩やかに回復しています。

物流業界におきましては、公共事業の増加や、消費増税前の駆け込み需要を受けた建設関連や消費関連貨物などが増加傾向にあります。その一方で、円安の影響による燃料価格の高止まりにより、燃料コストの負担が大きい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは平成25年度を初年度とする4年間の新しい中期経営計画を策定し、コーポレートスローガン「Moving Global」に添えた「物流を超える」「世界を動かす」「ビジネスを変える」を目標として、物流事業及び商流事業の業容を拡大すると共に、お客様に一層信頼される高品質でコストパフォーマンスの高いサービスの提供に取り組んでおります。

当第2四半期におきましては、今年4月に札幌PDセンター2号倉庫(札幌市)、大門物流センター(滋賀県守山市)内の新倉庫を開設したほか、5月には荷主との共同出資によるアスファルトタンカーを就航させました。さらに、8月には中部地区の住宅物流拠点として中部住宅物流センター(名古屋市)を、9月には中部地区の事業基盤拡大を目的に小牧第2PDセンター(愛知県小牧市)を開設いたしました。

一方、海外におきましては、タイで日系自動車工場向けに部品の調達輸送サービスを4月に開始したほか、6月には韓国の釜山新港で物流センターの建設に着手し、9月には中国で日系小売店向けに物流サービスを開始するなど、国際物流事業の強化・拡大を進めております。

商事・貿易事業の分野におきましては、家庭用紙製品の卸売業者として国内最大規模を誇るアスト株式会社の株式の過半数を取得する資本業務提携契約を9月に締結いたしました。今後は、同社が持つ商品企画力・販売力と当社の持つ物流ノウハウやネットワークで、商流・物流一体型ビジネスモデルを展開してまいります。

また、環境負荷低減活動の一環として、物流センターの屋根を有効活用した太陽光発電による売電事業を9月から開始しております。

当第2四半期の連結業績は以下の通りです。

(百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減	増減率%
営業収益	144,412	151,189	6,777	4.7%
営業利益	4,658	5,465	807	17.3%
経常利益	4,711	5,063	352	7.5%
四半期純利益	2,674	3,374	699	26.2%

当社グループの連結営業収益は、物流事業及び商事・貿易事業において売上拡大効果があったことにより、1,511億89百万円と対前年同期比4.7%の増収となりました。利益面におきましては、売上拡大効果やコスト削減効果、生産性向上活動の成果があったほか、会計基準の改正に伴う特別目的会社の連結子会社化の影響もあり、連結営業利益は54億65百万円と対前年同期比17.3%の増益、連結経常利益は50億63百万円と対前年同期比7.5%の増益となりました。連結四半期純利益については、33億74百万円と対前年同期比26.2%の増益となりました。

当第2四半期の業績をセグメント別にご説明いたしますと、次の通りです。

(物流事業)

流通ロジスティクス事業では、総合スーパーやディスカウントストア、アパレル量販店向けの物量増加が売上の拡大に寄与したほか、電機・機械分野において新規顧客の開拓が進みました。住宅物流事業では、住宅着工件数の増加に伴い、取扱物量が拡大しております。ケミカル物流事業では、生産・輸出入が低調に推移する中、積極的な拡販に取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期における物流事業の事業収入は1,169億31百万円と、対前年同期比3.9%の増収となりました。

(商事・貿易事業)

商事事業では、石油販売の分野などで拡販が進んだこと、昨年10月に日用雑貨卸売りの株式会社オバタをグループ会社としたこと、貿易事業では、中国向け電子部品材料の輸出が増加したことなどにより、事業収入は328億14百万円と対前年同期比8.1%の増収となりました。

(その他事業)

その他事業に含まれる受託計算事業で受注残高が減少したことなどにより、事業収入は14億44百万円と対前年同期比5.4%の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第2四半期末における総資産は2,191億53百万円となり、前期末に比べ110億58百万円の増加となりました。これは流動資産が22億22百万円、有形固定資産が204億97百万円増加したものの、投資その他の資産が113億50百万円減少したこと等によるものです。このうち特別目的会社を連結したことによる影響額は、流動資産の増加が16億33百万円、有形固定資産の増加が136億2百万円、投資その他の資産の減少が107億42百万円となります。

(負債)

当第2四半期末における負債の残高は1,488億73百万円となり、前期末に比べ81億5百万円増加しました。これは長期借入金が112億37百万円増加したものの、退職給付引当金が32億66百万円減少したこと等によるものです。

このうち特別目的会社を連結したことによる影響額は、流動負債の増加が15億56百万円、固定負債の増加が29億45百万円となります。

(純資産)

当第2四半期末の純資産は702億80百万円となり、前期末に比べ29億53百万円の増加となりました。これは利益剰余金が24億93百万円増加したこと等によるものです。自己資本比率は前期末より0.3%低下し、31.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ、43億75百万円増加し、200億66百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは46億86百万円の収入となりました。これは税金等調整前四半期純利益が57億16百万円、減価償却費が37億2百万円に加え、売上債権の減少による資金の増加が27億68百万円あったものの、退職給付引当金の減少による資金の減少が32億66百万円、仕入債務の減少による資金の減少が14億5百万円、法人税等の支払額に24億47百万円支出したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは69億43百万円の支出となりました。これは有形固定資産の取得に82億88百万円支出したものの、投資有価証券の売却により10億24百万円の収入があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、49億88百万円の収入となりました。これは長期借入れによる収入が127億40百万円となったものの、長期借入金の返済による支出が60億91百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が12億13百万円、配当金の支払額が8億73百万円となったこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の日本経済は、消費増税前の駆け込み需要や企業の設備投資などの内需に支えられ、景気は底堅く推移するとみられます。

このような環境の中、当社グループは中期経営計画に基づき、高付加価値サービスの開発と提供、物流センター事業の拡大、アジア地区などでの事業強化、新規事業の開発、収益力の強化などに取り組みます。

平成26年3月期通期の業績予想につきましては、アスト株式会社を連結子会社とすること及び会計基準の改正に伴って特別目的会社を連結したことを考慮し、下記の通り見直しを行いました。

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	310,000	11,000	11,000	6,000	47.40
今回修正予想(B)	325,000	12,200	11,400	6,400	50.20
増減額(B-A)	15,000	1,200	400	400	-
増減率(%)	4.8	10.9	3.6	6.7	-
(ご参考)前期実績 (平成25年3月期)	293,534	9,908	10,100	5,202	41.45

## &lt;ご参考&gt; 利益配分に関する基本方針及び当期の配当について

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を充実させるため、安定配当に加え、業績連動を考慮した配当を実施することを利益配分に関する基本方針としております。

この基本方針のもと、当第2四半期累計期間の連結業績及び通期連結業績予想等を踏まえ、中間配当金を8円とし、年間配当予想は、1株当たり16円(中間8円、期末8円)といたします。

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	年間
前回予想 (平成25年4月25日公表)	7円00銭	7円00銭	14円00銭
今回修正予想		8円00銭	16円00銭
当期実績	8円00銭		
前期実績 (平成25年3月期)	7円00銭	7円00銭	14円00銭

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(連結財務諸表に関する会計基準等の適用)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成23年3月25日)、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成23年3月25日)、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成23年3月25日)及び「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成23年3月25日)を第1四半期連結会計期間より適用し、S K浦和有限会社等計6社を新たに連結子会社といたしました。

新たに連結子会社となる上記6社への会計基準等の適用については、「連結財務諸表に関する会計基準」第44-4項(3)に定める経過的な取扱いに従い、適用初年度の期首において上記6社に関する資産、負債を連結財務諸表上の適正な帳簿価額により評価しております。

これによる第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	15,690	20,066
受取手形及び営業未収入金	42,387	39,627
商品及び製品	4,399	4,526
販売用不動産	3	3
仕掛品	190	172
原材料及び貯蔵品	186	180
その他	6,072	6,561
貸倒引当金	66	54
<b>流動資産合計</b>	<b>68,863</b>	<b>71,085</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	44,117	57,691
土地	40,098	44,108
その他(純額)	11,389	14,302
<b>有形固定資産合計</b>	<b>95,605</b>	<b>116,102</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	3,452	3,316
その他	3,477	3,302
<b>無形固定資産合計</b>	<b>6,930</b>	<b>6,619</b>
<b>投資その他の資産</b>		
差入保証金	9,252	9,323
繰延税金資産	3,435	2,782
その他	24,407	13,661
貸倒引当金	399	420
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>36,696</b>	<b>25,346</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>139,232</b>	<b>148,068</b>
<b>資産合計</b>	<b>208,095</b>	<b>219,153</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	31,377	30,245
短期借入金	14,475	15,246
未払法人税等	2,540	1,757
賞与引当金	3,118	3,439
役員賞与引当金	181	74
その他	12,142	12,124
流動負債合計	63,835	62,887
固定負債		
社債	12,000	12,000
転換社債型新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	41,749	52,987
退職給付引当金	9,269	6,002
役員退職慰労引当金	65	62
特別修繕引当金	61	54
資産除去債務	324	327
その他	8,462	9,550
固定負債合計	76,931	85,985
負債合計	140,767	148,873
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,521	20,521
資本剰余金	18,782	18,834
利益剰余金	26,468	28,962
自己株式	1,353	1,214
株主資本合計	64,418	67,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	673	787
繰延ヘッジ損益	4	14
為替換算調整勘定	52	150
その他の包括利益累計額合計	720	923
新株予約権	195	235
少数株主持分	1,992	2,017
純資産合計	67,327	70,280
負債純資産合計	208,095	219,153

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益	144,412	151,189
営業原価	129,976	135,583
営業総利益	14,436	15,605
販売費及び一般管理費	9,777	10,139
営業利益	4,658	5,465
営業外収益		
受取利息	87	78
受取配当金	473	57
その他	282	272
営業外収益合計	843	409
営業外費用		
支払利息	586	624
その他	204	187
営業外費用合計	790	811
経常利益	4,711	5,063
特別利益		
投資有価証券売却益	-	549
退職給付制度改定益	-	239
固定資産売却益	-	145
受取保険金	-	32
特別利益合計	-	966
特別損失		
固定資産除却損	-	134
関係会社出資金評価損	-	104
リース解約損	-	51
関係会社貸倒引当金繰入額	-	22
投資有価証券評価損	35	-
特別損失合計	35	313
税金等調整前四半期純利益	4,675	5,716
法人税、住民税及び事業税	1,708	1,764
法人税等調整額	275	536
法人税等合計	1,984	2,301
少数株主損益調整前四半期純利益	2,690	3,415
少数株主利益	16	41
四半期純利益	2,674	3,374

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,690	3,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	122
繰延ヘッジ損益	216	9
為替換算調整勘定	12	158
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	421	271
四半期包括利益	2,268	3,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,257	3,577
少数株主に係る四半期包括利益	11	109

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,675	5,716
減価償却費	3,325	3,702
固定資産除却損	7	134
投資有価証券評価損益(は益)	35	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	549
固定資産売却損益(は益)	0	145
退職給付引当金の増減額(は減少)	29	3,266
賞与引当金の増減額(は減少)	239	320
災害損失引当金の増減額(は減少)	43	-
受取利息及び受取配当金	561	136
支払利息	586	624
売上債権の増減額(は増加)	482	2,768
たな卸資産の増減額(は増加)	138	103
仕入債務の増減額(は減少)	2,158	1,405
その他	209	1
小計	6,549	7,658
利息及び配当金の受取額	119	100
利息の支払額	580	625
法人税等の支払額	2,203	2,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,885	4,686
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,256	8,288
有形固定資産の売却による収入	44	359
投資有価証券の取得による支出	23	26
投資有価証券の売却による収入	2	1,024
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	23	-
関係会社株式の取得による支出	-	143
関係会社株式の売却による収入	22	12
その他	385	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,570	6,943
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,283	420
長期借入れによる収入	6,506	12,740
長期借入金の返済による支出	2,310	6,091
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,100	1,213
新株予約権付社債の発行による収入	5,000	-
新株予約権付社債の償還による支出	4,900	-
自己株式の取得による支出	1	2
自己株式の売却による収入	0	172
配当金の支払額	713	873
その他	159	162
財務活動によるキャッシュ・フロー	37	4,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	52
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	361	2,783
現金及び現金同等物の期首残高	13,354	15,690
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	1,591
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,715	20,066

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

( 継続企業の前提に関する注記 )

該当事項はありません。

( 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 )

該当事項はありません。

( 連結貸借対照表関係 )

短期借入金及び長期借入金のうち、以下のものは、債務支払の引当の対象を一定の責任財産に限定する責任財産限定特約付債務(ノンリコース債務)であります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
短期借入金	- 百万円	1,345百万円
長期借入金	-	2,945

債務支払の引当の対象となる責任財産は、以下の資産及びこれに付随する資産であります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
現金及び預金	- 百万円	885百万円
建物及び構築物	-	10,640
土地	-	2,865
その他の有形固定資産	-	96

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	112,516	30,369	1,526	144,412	-	144,412
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	394	4,898	1,583	6,876	6,876	-
計	112,910	35,268	3,109	151,288	6,876	144,412
セグメント利益	3,616	926	214	4,757	98	4,658

(注)1. セグメント利益の調整額 98百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	116,931	32,814	1,444	151,189	-	151,189
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	383	5,590	1,773	7,748	7,748	-
計	117,315	38,404	3,217	158,938	7,748	151,189
セグメント利益	4,615	739	245	5,601	135	5,465

(注)1. セグメント利益の調整額 135百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、S K浦和有限会社等計6社を新たに連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度末に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「物流事業」において4,494百万円増加しております。